

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年 6 月30日
【事業年度】	第105期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲 裕一
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田 1 番地の 2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。）
【電話番号】	052（856）8141
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 八代 健太郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング 8 階
【電話番号】	052（856）8141
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 八代 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	10,624,564	11,142,800	13,057,451	13,215,412	14,347,362
経常利益又は経常損失 () (千円)	69,608	115,122	189,710	135,526	569,150
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	174,330	48,492	100,914	129,806	311,712
包括利益 (千円)	111,429	397,236	337,953	810,019	683,469
純資産額 (千円)	6,860,607	7,155,323	7,316,382	8,009,722	8,588,339
総資産額 (千円)	12,907,809	13,384,024	13,938,105	14,553,736	14,892,085
1株当たり純資産額 (円)	1,862.61	1,926.77	1,973.35	2,165.52	2,270.22
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	53.67	14.96	31.77	41.11	98.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	46.3	44.7	47.0	48.1
自己資本利益率 (%)	2.9	0.8	1.6	2.0	4.5
株価収益率 (倍)	-	77.5	-	20.0	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,791	57,179	189,360	531,056	808,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,958	123,229	99,131	19,985	41,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,312	49,395	26,955	439,784	487,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,134,655	2,321,240	2,501,768	2,680,408	3,068,336
従業員数 (人)	840	806	804	777	782
[ほか、平均臨時従業員数]	[114]	[134]	[284]	[267]	[285]

- (注) 1 第102期、第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第101期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第101期及び第103期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	5,635,430	5,424,501	5,699,739	6,363,576	6,458,962
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,607	72,345	176,709	72,532	43,471
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	27,176	71,325	196,252	106,160	115,419
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	3,614,252	3,614,252	3,614,252	3,614,252	3,614,252
純資産額 (千円)	6,961,686	7,011,956	6,869,541	7,115,393	7,127,613
総資産額 (千円)	12,001,776	12,128,573	12,354,938	12,550,876	12,055,125
1株当たり純資産額 (円)	2,143.64	2,180.99	2,175.94	2,254.06	2,258.11
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	25.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	8.36	22.01	61.79	33.62	36.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	57.8	55.6	56.7	59.1
自己資本利益率 (%)	0.4	1.0	2.8	1.5	1.6
株価収益率 (倍)	134.0	52.7	-	-	25.9
配当性向 (%)	239.2	90.9	-	-	68.4
従業員数 (人)	212	219	212	201	190
[ほか、平均臨時従業員数]	[62]	[69]	[85]	[95]	[96]
株主総利回り (%)	98.9	104.0	103.5	78.3	91.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,192	1,250	1,256	1,446	1,067
最低株価 (円)	1,005	1,073	1,043	805	673

- (注) 1 第101期、第102期及び第105期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第103期及び第104期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第103期及び第104期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第102期の期首から適用しており、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社（1941年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、1951年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、1956年10月2日 富士染絨株式会社（1950年5月8日設立 本店 愛知県栗原郡木曽川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に変更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

1941年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
1948年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
1954年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
1954年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
1956年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に変更 旧富士染絨株式会社を木曽川工場として発足
1961年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
1962年4月	本社工場を名古屋事業所、木曽川工場を木曽川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
1962年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1963年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
1963年6月	タイ王国バンコック市郊外に綿織物、合繊織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
1966年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
1967年5月	倉庫事業の東染総業株式会社（現、TKサポート株式会社）を設立
1971年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
1973年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
1973年7月	米国ジョージア州に合繊織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立
1986年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
1988年5月	本社事務所を名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
1990年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I.（P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA）を合併で設立
1995年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
1997年11月	木曽川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
2000年9月	日本染工株式会社を吸収合併
2003年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
2003年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
2006年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
2007年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
2009年10月	編物加工事業を岐阜事業所に集約
2010年3月	保育サービス事業の株式会社トットメイトを設立
2010年6月	織物加工事業を浜松事業所に集約
2010年6月	大和染工株式会社の染色加工事業を譲受し、磐田事業所として発足
2012年6月	TEXPRINT(GA.), INC.（旧、TEXPRINT, INC.）を清算
2012年7月	本社事務所を名古屋ルーセントタワー（名古屋市中西区）に移転
2013年12月	磐田事業所を閉鎖
2015年11月	本社事務所を名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
2017年4月	名古屋事業所にて洗濯事業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所市場第一部からスタンダード市場に移行
2022年4月	名古屋証券取引所の市場区分見直しにより、名古屋証券取引所市場第一部からプレミアム市場に移行
2022年5月	株式会社トットメイトが、株式会社マミーズの株式を取得
2023年4月	株式会社東海トレーディングを吸収合併

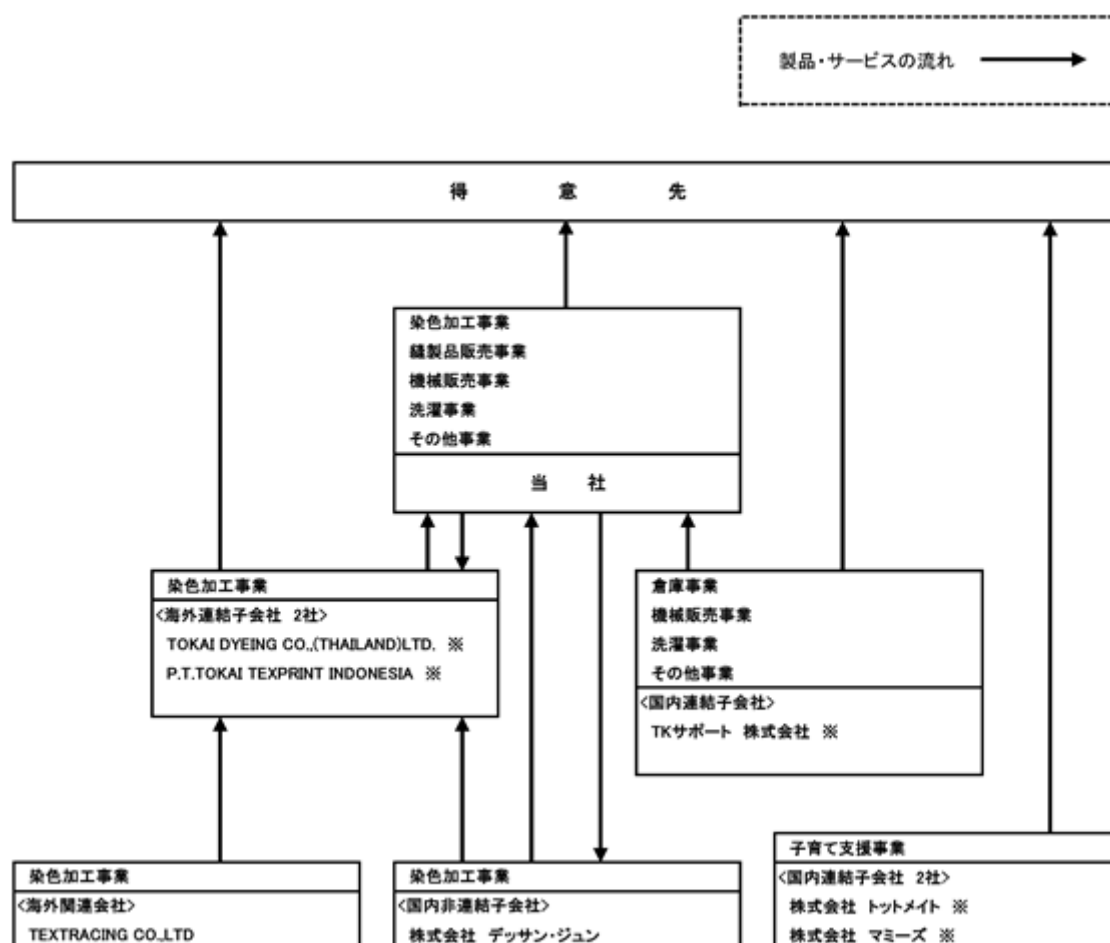
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 6 社及び関連会社 1 社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 染色加工事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TOKAI DYEING CO., (THAILAND)LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO.,LTD.が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。
- 縫製品販売事業： 当社が従事しております。
- 子育て支援事業： 国内子会社(株)トットメイト及び(株)マミーズが従事しております。
- 倉庫事業： 国内子会社 T K サポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- 機械販売事業： 当社及び国内子会社 T K サポート(株)が従事しております。また、当社は T K サポート(株)が従事している機械販売事業の一部について仕入れをしております。
- 洗濯事業： 当社及び国内子会社 T K サポート(株)が従事しております。
- その他事業： 当社及び国内子会社 T K サポート(株)が従事している付随事業である不動産賃貸事業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 機械販売事業 洗濯事業 その他事業	100.0	(1)当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社は同社に荷役取扱い等を委託しております。
株式会社トットメイト (注)5	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	子育て支援事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
株式会社マミーズ (注)3	名古屋市 東区	20,000	子育て支援事業	98.2 (98.2)	(1)当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 (2)株式会社トットメイトが98.2%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (注)4	タイ王国 サムットプラ カーン県	千バーツ 120,000	染色加工事業	98.9	当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注)4.6	インドネシア 共和国 ブカシ県	百万ルピア 22,200	染色加工事業	54.2	(1)当社の役員4名が同社の役員を兼任しております。 (2)当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しております。 (3)当社は同社の債務を保証しております。

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 特定子会社に該当しております。
5 株式会社トットメイトは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の子育て支援セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
6 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,046,861千円
(2) 経常利益	582,713千円
(3) 当期純利益	452,988千円
(4) 純資産額	3,062,453千円
(5) 総資産額	3,850,069千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
染色加工事業	408（149）
縫製品販売事業	1（-）
子育て支援事業	311（94）
倉庫事業	13（9）
機械販売事業	4（3）
洗濯事業	8（27）
報告セグメント計	745（282）
その他事業	-（3）
全社（共通）	37（-）
合計	782（285）

- （注）1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
190（96）	44.4	19.7	4,937

セグメントの名称	従業員数（人）
染色加工事業	147（96）
縫製品販売事業	1（-）
機械販売事業	4（-）
洗濯事業	1（-）
報告セグメント計	153（96）
その他事業	-（-）
全社（共通）	37（-）
合計	190（96）

- （注）1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織（組合員数 172人）されており、日本労働組合総連合会（連合）傘下のU A ゼンセンに加盟しております。労働組合結成（1946年5月）以来、両者の関係は円満であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
9.8	100.0	81.9	73.5	86.1	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 .			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
株式会社トットメイト	61.5	100.0	57.1	67.9	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針としており、そのための体制・組織作りを積極的に推進してまいります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることにより、安定的な業績を実現し、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

(2)経営戦略等

当社グループは、人々の生活に直結する商品、サービスを取り扱う生活関連事業会社への一層の転換を進めてまいります。

国内の繊維産業は人口減少・高齢化により衰退傾向にあり、今後の経営基盤の強化を図るべく、子育て支援事業、洗濯事業、機械販売事業などの非繊維事業の更なる拡大を図ります。また、人々の生活に直結する商品・サービスを取り扱う『生活関連創造事業』を中心に、積極的に事業領域の拡大および、国内外での新規事業の創出・発掘を図ってまいります。

繊維事業では、国内で大手紡績の繊維事業撤退があり、繊維業界再編の流れは続くものと考えております。今後も振替受注の積極的な獲得、新たな素材への挑戦、特殊加工品の拡大、新商品提案などを通じ、受注拡大を図ります。海外では、既存取引先との連携を深め、新規マーケット・新規客先の開拓に注力するとともに、新商品の開発や新たな素材提案により受注拡大を図ります。

(3)経営環境

国内では雇用情勢・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、堅調な企業収益を背景に設備投資需要も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けております。一方で国際的な情勢不安の長期化や中国経済の低迷に加え、物価上昇、米国による関税の引き上げ政策等の影響から、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

繊維事業（染色加工事業及び縫製品販売事業）につきまして、国内染色加工事業におきましては、原材料やエネルギー価格などの製造コストの上昇は続いており、加工料金の値上げ、取引条件の見直し取り組むも未だ不十分な状況であり、厳しい経営環境が続いております。また、海外では、インドネシア子会社において受注は堅調に推移しましたが、依然として中国からの安価な製品が流入しており、市況の停滞から同業他社の縮小、廃業が進んでおり、厳しい経営環境となっております。

子育て支援事業では、こども家庭庁が推進する「こども未来戦略」および、その加速化プランにより、2025年4月からこども・子育てに対する支援がさらに拡充されることとなり、子育て支援事業者への期待や要求は一層高まることが予測されます。このような状況のなか、当社グループは子育て支援事業者として関連事業への拡大を図ります。

その他、機械販売事業では、国内外に向けた染色関連設備や薬液濃度制御装置の販売強化を進めるとともに、染色関連設備の開発で培った技術の異業種への転用による設備の提案、販売に努めております。洗濯事業は、好調なインバウンド需要を背景にホテルリネン、レジャー関連が堅調に推移しました。

(4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROE（自己資本当期純利益率）10%以上を掲げております。この指標を重要な指標と位置づけ、今後も引き続き、国内・海外における各事業の収益性を更に高め、資本効率の向上に取り組んでまいります。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

子育て支援事業の拡大およびサービス強化

子育て支援事業では、こども家庭庁が推進する「こども未来戦略」および、その加速化プランにより、2025年4月からこども・子育てに対する支援がさらに拡充されることとなり、子育て支援事業者への期待や要求は一層高まることが予測されます。

保育士を始め、子育て支援関連の有資格者人材の確保は、更に厳しい状況ではありますが、企業内保育所の運営受託の拡大、認可保育園の公募への参加、放課後児童健全育成事業(放課後クラブ)の周辺自治体への拡大を図ります。

染色加工事業の収益改善

海外では、既存取引先との連携を深め、新規マーケット・新規客先の開拓に注力するとともに、新商品の開発や新たな素材提案により受注拡大を図ります。

また、インドネシア子会社では、旺盛な無地染需要に対応すべく、連続染色機1台を増設するとともに、更なる品質改善・品位向上をはかるべく既存設備の改造・改良を実施することで、収益拡大を目指します。

国内では、大手紡績の繊維事業撤退など、繊維業界再編の流れは今後も続くと考えております。今後も振替受注の積極的な獲得、新たな素材への挑戦、特殊加工品の拡大、新商品提案などを通じ、受注拡大を図ります。また、多様な素材に対応するための設備の改善や加工技術の確立などを続けるとともに、更なる生産性向上およびコスト削減活動により利益改善を図ってまいります。

非繊維事業の更なる拡大に向けた新規事業の創出

今後の経営基盤の強化を図るため、子育て支援事業、洗濯事業、機械販売事業、不動産賃貸事業などの非繊維事業の更なる拡大を図ります。

当社グループは、人々の生活に直結する商品・サービスを取り扱う『生活関連創造事業』を中心に、積極的に事業領域の拡大および、国内外での新規事業の創出・発掘を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、企業理念である「私たちは、ひとびとの生活をより楽しく、快適にすることをサポートします。」の実現に向け、行動規範を守り、内部統制システムの整備と適正な運用に継続して取組み、SDGsへの対応を含め、サステナビリティへの取組みを積極的に実施することで、企業価値を高めてまいります。

(2) ガバナンス

サステナビリティに関する取組の最高責任者は代表取締役社長が担当しており、目標設定・進捗状況のモニタリング・評価および必要な対策の検討については取締役会にて行っております。

(3) 戦略

当社グループは地球温暖化対策そして循環型社会の形成を主目的としてバイオマス燃料への転換や省エネ設備の導入、資源の再利用に努めております。同時に生産活動における薬品使用量の削減や回収再利用、CO2の削減により環境負荷の軽減に取り組むことが繊維業界の持続可能なモノづくりへの貢献と考えております。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、当社グループは、一人ひとりの人格・個性・知見を尊重し、それぞれの特性や能力が活かせる職場環境の整備が重要と考えており、性別・国籍・採用形態を問わず人物本位の採用を実施しております。また、個人の能力・成果に基づき積極的な中核人材への登用を行っております。

(4) リスク管理

当社グループのサステナビリティに関する企業活動・戦略上のリスクについて、当社の取締役が各種会議・ヒアリング等を通じて、常に情報を集約する体制にあり、リスクへの対応が必要な場合には、当社の代表取締役が担当取締役を任命し必要な対応を行います。

また、当社グループにおけるリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が設置され、リスクの抽出・特定・評価・対応を行うことで、その顕在化を未然に防止・軽減を図っております。

詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理体制の整備の状況」に記載されているとおりであります。

(5) 指標及び目標

当社は地球温暖化対策そして循環型社会の実現を目指し、バイオマス燃料への転換や省エネ設備の導入、資源の再利用に努めております。また、カーボンフリーエネルギーの活用や二酸化炭素排出量のより少ない材料への転換を進め2030年までに二酸化炭素排出量50%削減を目指しております。

また、当社グループでは、上記「(3) 戦略」において記載しました、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績
女性労働者の採用割合	2026年3月末までに40%	直近5年間の実績 35.6%
有給休暇の平均取得率	2026年3月末までに65% (正規社員)	47.0% (正規社員)

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である染色加工事業及び縫製品販売事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。

	2024年3月期			2025年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	6,465,399 (48.9%)	6,750,013 (51.1%)	13,215,412	6,691,205 (46.6%)	7,656,157 (53.4%)	14,347,362
内、加工料	3,499,159 (48.3%)	3,752,947 (51.7%)	7,252,106	3,769,055 (47.0%)	4,256,795 (53.0%)	8,025,850
内、テキスタイル販売	939,363 (53.8%)	805,704 (46.2%)	1,745,068	750,726 (41.3%)	1,066,577 (58.7%)	1,817,304
内、縫製品販売	188,877 (44.3%)	237,863 (55.7%)	426,740	156,632 (42.8%)	209,678 (57.2%)	366,310
営業利益又は営業損失()	116,583 (- %)	159,542 (- %)	42,959	3,949 (- %)	423,661 (- %)	419,711
経常利益又は経常損失()	109,074 (- %)	244,601 (- %)	135,526	111,938 (19.7%)	457,212 (80.3%)	569,150
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	89,334 (- %)	219,140 (- %)	129,806	20,263 (6.5%)	291,449 (93.5%)	311,712

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットにおける大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの分野は流行に敏感な傾向があります。従って、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において29.4%を占めております。また、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場で商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料調達価格の変動について

当社グループの主力である染色加工事業は、木屑チップをエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としており重油依存比率は低いものの、木屑チップ価格は値上がり傾向にあります。

また、重油価格が高騰した場合、関連する原材料の調達価格に大きな影響を与えます。

加えて、染料・薬品など海外からの輸入品依存度も高くなっており、環境規制・輸出入規制、災害・事故などにより需給バランスが崩れた場合、原材料の調達価格に影響を与える可能性があります。

これら原材料の調達価格の上昇により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的に実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工事業においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、テキスタイル販売部門や縫製品販売事業においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、かつトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に新入社員全体に対して、実地研修を行うと共に繊維加工に関する講義も並行して実施し、技術的知識を持った人材の育成を図っております。また、適宜社内研修や社外研修機関と社内経営層による中堅・幹部社員の育成研修等も実施しております。

染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

現地法人への技術継承

当社では、海外拠点における機能商品・付加価値商品の需要に応えるため、技能実習制度などを活用し、積極的に現地法人との技術交流を図ることで、技術の向上及び継承を行っております。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 感染症や自然災害などの異常事態リスク

当社グループでは、国内・海外に複数の事業拠点、事務所・保育施設などを有しており、新型コロナウイルス感染症のような感染症などの世界的大流行や、想定を超える大規模自然災害が発生し、事業の運営が困難となった場合、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、堅調な企業収益を背景に設備投資需要も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けております。

一方、国際的な情勢不安の長期化や中国経済の低迷に加え、物価上昇、米国による関税の引き上げ政策等の影響から、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業の収益改善を最重要課題とし、継続的な価格転嫁の実施、取引条件見直し、生産性向上、原材料・エネルギー原単位削減などによる収益改善を推進し、未だ不十分ながら一定の成果を得ることができました。

また、環境に配慮した節水活動、再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量削減、薬品の回収・再利用、社会・福祉施設への貢献・支援活動など、SDGsの達成に向けた取り組みも継続的に実施をしております。

海外染色加工事業では、新規の市場開拓や受注拡大、市場に求められる素材に対応した加工技術の確立や生産性の向上、コスト削減活動など、前期からの取り組み課題の成果により大幅な収益拡大を図っております。

子育て支援事業では、企業内保育所における運営受託の更新・切り替え需要を積極的に取り込み、拠点数の増加を図っております。

洗濯事業では、好調なインバウンド需要に伴うホテルリネンの増加や新規設備の導入および、価格転嫁により、売上拡大を図りました。

これらの結果、売上高は14,347百万円（前期比8.6%増、1,131百万円増）となり、営業利益は419百万円（前期比877.0%増、376百万円増）、経常利益は569百万円（前期比320.0%増、433百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は311百万円（前期比140.1%増、181百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は9,843百万円（前期比9.4%増、845百万円増）となり、営業利益は136百万円（前期は営業損失274百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、売上数量の増加により増収を確保しました。加工料や取引条件の改定などにより収益性は改善されておりますが、製造コストの上昇も続いており、十分な利益確保には至っておりません。

海外では、主力のインドネシア子会社において、前期より、市場のニーズや素材の変化に対応するため、加工設備・条件・技術の見直し・改善に取り組んだことが、大幅な受注回復や収益拡大に繋がりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は8,025百万円（前期比10.7%増、773百万円増）となりました。

（テキスタイル販売部門）

海外では、長期に渡った在庫調整が一段落し、次期シーズンに向けた商品作り込みの開始による受注拡大から増収となりました。

国内では、アパレル向け販売が低調に推移し大幅減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,817百万円（前期比4.1%増、72百万円増）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業では、セレクト向け婦人衣料は好調に推移するも、キャラクター関連グッズ販売の落込みにより、売上高は366百万円（前期比14.2%減、60百万円減）、営業利益は28百万円（前期比33.3%減、14百万円減）となりました。

c. 子育て支援事業

子育て支援事業は、企業内保育所の運営受託拡大による施設数の増加に加え、認可保育園の児童数増加により増収となりましたが、従業員の処遇改善に伴う人件費増加や人員確保に係る採用経費の増加により、売上高は3,869百万円（前期比9.5%増、336百万円増）、営業利益は137百万円（前期比22.5%減、40百万円減）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓、荷扱い量の増加により、労務費及び各種コストの上昇をカバーし、売上高は237百万円（前期比3.9%増、8百万円増）、営業利益は18百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、「自動濃度制御装置」2台を販売しました。また、技術転用による異業種への販売拡大により、売上高は83百万円（前期比2.9%減、2百万円減）、営業利益は9百万円（前期比345.4%増、7百万円増）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、ホテル・レジャー関連は好調に推移しました。また、新規設備の導入効果、人件費・エネルギー費などのコスト増加に対応した価格改定も売上拡大に寄与しました。しかしながら、人員確保や既存設備の維持補修に関わる費用の増加から、売上高は166百万円（前期比16.8%増、23百万円増）、営業利益は11百万円（前期比31.5%減、5百万円減）となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は94百万円（前期比2.3%減、2百万円減）、営業利益は74百万円（前期比2.9%減、2百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により808百万円の増加、投資活動により41百万円の減少、財務活動により487百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、387百万円増加し3,068百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益720百万円、減価償却費403百万円、退職給付に係る負債の減少141百万円、売上債権の減少68百万円、棚卸資産の増加40百万円、法人税等の支払134百万円等により808百万円の収入（前期は531百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入97百万円、有形固定資産の売却による収入126百万円、有形固定資産の取得による支出173百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円等により41百万円の支出（前期は19百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出230百万円、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出840百万円、配当金の支払額63百万円等により487百万円の支出（前期は439百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における染色加工事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業 (千円)	9,413,986	13.9

（注）金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における染色加工事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色加工事業	9,779,083	8.1	522,879	12.8

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業		
加工料部門 (千円)	8,025,850	10.7
テキスタイル販売部門 (千円)	1,817,304	4.1
染色加工事業 計 (千円)	9,843,155	9.4
縫製品販売事業 (千円)	366,310	14.2
子育て支援事業 (千円)	3,869,583	9.5
倉庫事業 (千円)	237,698	3.9
機械販売事業 (千円)	83,275	2.9
洗濯事業 (千円)	166,244	16.8
その他事業 (千円)	94,051	2.3
小計 (千円)	14,660,318	8.5
セグメント間取引 (千円)	312,956	-
合計 (千円)	14,347,362	8.6

(注) 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(連結業績)

当社グループは、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標としております。当連結会計年度においては、インドネシア子会社で大幅に受注回復したことで収益が改善され、当連結会計年度のROEは4.5%(前連結会計年度は2.0%)となりました。

当連結会計年度における業績は売上高14,347百万円(4期連続の増収)、営業利益は419百万円、経常利益は569百万円、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円と各利益段階で増益となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、14,347百万円(前期比8.6%増、1,131百万円増)となりました。

要因としましては、インドネシア子会社での受注回復及び子育て支援事業における企業内保育所の運営受託数の増加、認可保育園の児童数増加により増収となったことによります。

セグメント別売上高につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は、2,129百万円（前期比29.4%増、484百万円増）となりました。また、売上総利益率は、主に染色加工事業における増収効果が大きく寄与し、前連結会計年度に比べ2.4ポイント改善し、14.8%となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、419百万円（前期比877.0%増、376百万円増）となりました。

b．財政状態の分析

< 資産 >

資産合計は14,892百万円で、前連結会計年度末比338百万円の増加となりました。

流動資産は7,109百万円で、前連結会計年度末比408百万円の増加であり、現金及び預金の増加387百万円、原材料及び貯蔵品の増加57百万円、仕掛品の減少39百万円、商品及び製品の増加54百万円、電子記録債権の減少46百万円が主な要因であります。

固定資産は7,782百万円で、前連結会計年度末比69百万円の減少となりました。これは機械装置及び運搬具の減少103百万円が主な要因であります。

< 負債 >

負債合計は6,303百万円で、前連結会計年度末比240百万円の減少となりました。

流動負債は3,703百万円で、前連結会計年度末比10百万円の増加であり、これは支払手形及び買掛金の増加154百万円、未払法人税等の増加60百万円、賞与引当金の増加58百万円が主な要因であります。

固定負債は2,600百万円で、前連結会計年度末比250百万円の減少であり、これは長期借入金の減少25百万円、退職給付に係る負債の減少140百万円が主な要因であります。

< 純資産 >

純資産合計は8,588百万円で、前連結会計年度末比578百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加311百万円、為替換算調整勘定の増加111百万円、非支配株主持分の増加248百万円が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要の主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載されているとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会生活に役立つ製品の提供を目的として、染色加工事業および機械販売事業に関連するテーマを選定し、開発技術部ならびに商品開発室を中心に、国内外の事業所と連携して進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は56百万円となっており、研究開発スタッフはグループ全体で15名となっております。

各セグメントに関連付けた研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

染色加工事業における研究開発活動では、社会のニーズに応じた複数の重点テーマを掲げて取り組んでおります。

第一のテーマは、新規分野であるスレン染料を用いたニット素材の高堅牢度染色加工です。近年、地球温暖化の影響により夏季の長期化が進み、着心地の良いニット製品の着用頻度が増加しています。しかし、一般的に綿素材は反応染料で染色されているため、太陽光による色落ち等が課題となっています。この解決策として、スレン染料という特殊な染料を用いることで、より堅牢性に優れた染色が可能となりますが、酸化還元を伴う化学反応により染色を行うため、加工の難易度が非常に高く、国内でも生産はわずかに限られております。当社はこの分野に挑戦し、新たなスタンダードの確立を目指しております。

第二のテーマは、海外工場における差別化商品開発です。当社グループはタイ王国およびインドネシア共和国に関係会社を有しており、いずれもドメスティックマーケット向けの商品が中心で、定番素材・定番加工が主流となっております。一方で、ASEAN域内のマーケットは年々成長しており、ハイクオリティな商品の生産を求める声が高まっています。そこで国内工場で培った「Japan Quality」の加工技術を海外に移転し、海外工場においても日本と同等の商品製造・販売を目指しております。設備面および加工技術面での課題は多いものの、開発に向けて邁進してまいります。

また、3R（リデュース・リユース・リサイクル）関連素材の加工技術確立、化学薬品使用の低減、PFAS不使用への取り組みなど、持続可能な生産活動の実現にも注力しております。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発費は32百万円であります。

機械販売事業における研究開発活動では、主に濃度制御に関する機器開発を中心に進めております。

染色整理業向けの各種濃度制御技術は、国内はもとより中国・ASEAN諸国を中心とした海外でも高い評価を得ております。薬品の濃度を一定に管理することは品質保証の基礎であり、使用量削減による省資源生産を実現します。さらに製造工程で使用する薬液に対しても最少必要量だけを供給するため、排出物の削減にも寄与し、持続可能な社会の実現と経済性向上に貢献しております。

また、当社の強みである連続式の自動濃度測定および濃度制御システムは、繊維関連以外の異業種においても需要が高まっており、工場内の省人化や生産品質の安定に寄与しております。具体例としては、産業資材のPVAフィルム加工、ヨウ素関連事業、製紙業、金属表面処理加工など、さまざまな化学工業分野への展開を進めております。今後も連続式技術を活かし、制御装置の測定精度向上を図るとともに、幅広い分野で利用可能な環境配慮型の濃度制御装置の開発・販売を推進してまいります。

機械販売事業における研究開発費は23百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、染色加工事業における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで174百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
浜松事業所 （静岡県浜松市）	染色加工事業	繊維織物加工設備	402,381	818,454	105,674 (42,412)	-	13,984	1,340,494	127 (61)
岐阜事業所 （岐阜県羽島市）	染色加工事業	繊維織物加工設備	19,383	75,534	179,456 (32,087)	-	0	274,374	20 (22)
名古屋事業所 （愛知県清須市）	染色加工事業 その他及び全社	繊維織物加工設備 捺染型彫刻設備	243,953	134,195	145,436 (22,808)	-	6,962	530,547	15 (3)
名古屋事業所 （愛知県清須市）	洗濯事業	リネン洗濯設備	-	139,319	- (-)	-	1,014	140,334	1
賃貸用土地 （名古屋市北区）	その他事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,754)	-	-	760,856	-
賃貸用商業施設 （大阪府吹田市）	その他事業	店舗	11,522	-	83,000 (899)	-	-	94,522	-
賃貸用駐車場 （兵庫県川西市）	その他事業	駐車場	1,223	-	18,520 (370)	-	-	19,743	-
賃貸用住宅 （滋賀県湖南市）	その他事業	住宅	749	-	220,529 (3,383)	-	-	221,279	-
賃貸用施設 （静岡県浜松市）	その他事業	倉庫設備	29,648	-	5,532 (2,506)	-	-	35,180	-
賃貸用施設 （愛知県清須市）	その他事業	事務所	9,365	-	- (-)	-	-	9,365	-
賃貸用施設 （奈良県橿原市）	その他事業	住宅	2,283	-	7,230 (101)	-	-	9,513	-
その他		その他の設備	30,269	7,896	61,479 (17,824)	15,701	8,502	123,849	27 (10)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
T Kサポート㈱ 浜松営業所 （静岡県浜松市）	倉庫事業	倉庫設備	201	1,408	- (-)	-	89	1,698	13 (9)
T Kサポート㈱ その他	その他事業	その他の設備	-	6,901	- (-)	-	35	6,937	7 (33)
㈱トットメイト （愛知県名古屋市）	子育て支援事業	その他の設備	123,273	0	- (-)	-	11,447	134,721	287 (-)
㈱マミーズ （愛知県名古屋市）	子育て支援事業	その他の設備	28,545	-	- (-)	-	6,241	34,787	24 (94)

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ王国サムッ トラカーン県)	染色加工事業	繊維織物加工設備	9,882	25,776	113,073 (41,136)	-	298	149,031	27 (-)
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共 和国ブカシ県)	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	396,632	317,007	43,933 (66,257)	-	3,861	761,435	234 (53)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 在外子会社の基準日は各社の決算日としております。
4 従業員の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 臨時従業員には嘱託社員を含み、パート社員及び派遣社員を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、主に生産性の向上を目的としており、その総額は400百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	3,614,252	3,614,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	32,528,277	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	17	90	16	4	4,287	4,421	-
所有株式数（単元）	-	4,491	344	13,198	445	2	17,457	35,937	20,552
所有株式数の割合（％）	-	12.50	0.96	36.72	1.24	0.00	48.58	100.00	-

- (注) 1 自己株式457,812株は「個人その他」の欄に4,578単元、「単元未満株式の状況」の欄に12株含まれておりません。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ミソノサービス株式会社	名古屋市北区平安2丁目15-56	578	18.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	156	4.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	142	4.51
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1-2	134	4.25
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	116	3.68
八代芳明	名古屋市瑞穂区	106	3.36
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南2丁目6-17	97	3.09
八代和彦	兵庫県西宮市	96	3.05
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	65	2.08
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目1番43号	59	1.88
計	-	1,552	49.18

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,135,900	31,359	-
単元未満株式	普通株式 20,552	-	-
発行済株式総数	3,614,252	-	-
総株主の議決権	-	31,359	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権5個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田 1 番地の 2	457,800	-	457,800	12.67
計	-	457,800	-	457,800	12.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	256	204
当期間における取得自己株式	132	115

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年 6月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	457,812	-	457,944	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。また、政策保有株式の縮減で得られた、利益、資金により、株主還元の強化を図る方針であります。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、中間配当は無配とさせていただきましたが、期末配当は当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、年間の配当金は1株当たり25円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年4月25日 取締役会決議	78,911	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実に目的に独立性を有する社外取締役2名を含む7名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び各部の責任者が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当取締役、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法律的なアドバイスを受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、関係会社管理規程に基づき当社の所管部門が管理を行い、当社グループの全体の経営効率の向上を図ることを目的に、当社子会社に対し、経営管理に必要な資料の提出を求め、これを整備保管するとともに、当社子会社の経営状況を把握し、必要に応じ当社の取締役会に報告しております。

また、当社の担当取締役は、当社子会社の主管者に対し、業務の適正を確保するため、期間毎に「業務執行にかかる誓約書」の提出を義務化しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役及び監査役であります。なお被保険者は保険料を負担しており、その負担割合は保険料支払額の1割であり、役員報酬金額の割合に応じて被保険者が負担いたします。当保険契約により被保険者が負担することになる争訟費用及び第三者・会社に対する損害賠償金を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、公序良俗に反する行為に基づき発生した損害等については、補償対象外としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

b. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当社の取締役会は経営監督機能の充実を目的に独立性を有する社外取締役2名を含む7名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項決定、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

地位	氏名	開催回数	出席回数
取締役会長	八代 芳明	17回	17回
代表取締役社長	鷲 裕一	17回	17回
専務取締役	八代 健太郎	17回	17回
取締役	川本 修	17回	16回
取締役	河西 勝	17回	17回
取締役	石原 めぐみ	14回	14回
社外取締役	古池 威	17回	17回
社外取締役	増田 芳隆	17回	17回

取締役会における具体的な検討内容としては、四半期ごとの財務・業績に関する事項、事業予算、内部統制システムの整備・運用の監査基本計画、会社役員賠償責任保険の内容、政策保有株式、資本政策、投資額が一定以上の設備投資案件、重要な契約事項などであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役) グループ技術担当	鷲 裕一	1960年 8 月 5 日	1984年 3 月 当社入社 2005年 4 月 参与・開発技術部長 2008年 6 月 取締役開発技術部長 2019年 6 月 取締役グループ技術担当兼染色加工事業本部長兼岐阜事業所長 2019年 9 月 取締役社長 2019年10月 取締役社長グループ技術担当兼染色加工事業本部長 2020年 3 月 取締役社長グループ技術担当(現任)	(注) 4	12
取締役専務 (代表取締役) 管理部長 総務部長	八代 健太郎	1982年 1 月23日	2004年 4 月 アイシン精機株式会社入社 2011年 5 月 Aisin Asia Pacific Co., Ltd.経理部長(タイ駐在) 2017年 7 月 当社入社 2018年 4 月 参与・染色加工事業本部副部長兼浜松事業所長 2019年 6 月 取締役染色加工事業本部副部長兼浜松事業所長兼管理部長 2020年 9 月 常務取締役国内染色加工事業部長兼浜松事業所長 2021年 6 月 取締役専務国内染色加工事業部長兼浜松事業所長 2024年 1 月 専務取締役国内染色加工事業部長兼浜松事業所長 2024年 4 月 専務取締役国内染色加工事業部長兼岐阜事業所長 2025年 6 月 取締役専務管理部長兼総務部長(現任)	(注) 4	9
取締役 海外染色加工事業部長 製品事業部長	川本 修	1966年 9 月 5 日	1990年 3 月 当社入社 2018年 8 月 参与・海外事業本部長兼インドネシアT.T.I出向 インドネシアT.T.I取締役社長 タイ東海取締役社長 2018年11月 参与・海外事業本部長兼タイ東海出向 2020年 6 月 参与・海外染色加工事業部長兼国内染色加工事業部副部長兼製品事業本部長兼テキスタイル事業部長 2020年 6 月 取締役海外染色加工事業部長兼国内染色加工事業部副部長兼製品事業本部長兼テキスタイル事業部長 2022年 2 月 取締役グループ営業担当兼海外染色加工事業部長兼製品事業本部長兼テキスタイル事業部長 2023年12月 取締役グループ営業担当兼海外染色加工事業部長兼テキスタイル事業部長兼製品事業部長 2025年 6 月 取締役海外染色加工事業部長兼製品事業部長(現任)	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	石原 めぐみ	1978年3月6日	2000年4月 株式会社ジェイアール東海ホテルズ入社 2002年6月 LVJグループ株式会社ルイ・ヴィトンジャパンカンパニー入社 2012年3月 株式会社トットメイト入社 2019年10月 同社東海事業部長 2021年2月 同社取締役兼運営統括部部長 2021年10月 同社取締役兼管理部長 2022年6月 同社代表取締役社長（現任） 2024年6月 当社取締役（現任）	(注)4	-
取締役 国内染色加工事業部長 戦略推進部長 テキスタイル事業部長	八代 英次朗	1983年5月9日	2007年4月 株式会社リクルートHRマーケティング東海入社 2014年8月 当社入社 株式会社トットメイト出向 2021年4月 株式会社トットメイト出向解除 2024年7月 戦略推進部長 2025年6月 取締役国内染色加工事業部長兼戦略推進部長兼テキスタイル事業部役（現任）	(注)4	-
取締役	古池 威	1960年1月26日	1982年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 2006年10月 株式会社リクルートコミュニケーションエンジニアリング代表取締役 2008年10月 株式会社リクルート エグゼクティブC Eプランナー 2012年4月 株式会社リクルートキャリア エグゼクティブコミュニケーションエンジニア 2016年6月 当社取締役（現任）	(注)4	1
取締役	増田 芳隆	1963年7月16日	1986年4月 株式会社リクルート入社 2004年10月 株式会社リクルート経理部長兼株式会社リクルートオフィスサポート取締役 2012年10月 株式会社リクルートアドミニストレーション執行役員兼株式会社リクルートホールディングス経理部長兼株式会社リクルートオフィスサポート取締役 2015年3月 同社退社 2017年6月 当社取締役（現任）	(注)4	1
常勤監査役	後藤 裕介	1963年6月14日	1986年6月 ファインケア株式会社入社 1990年3月 当社入社 2020年6月 大阪支社長兼大阪総務課長 2023年5月 大阪支社長 2023年6月 常勤監査役（現任）	(注)5	-
監査役	宇佐見 一美	1956年8月28日	1980年4月 アイシン精機株式会社入社 1996年7月 AISIN WORLD CORP.OF AMERICA 秘書役 2003年5月 アイシン精機株式会社秘書室長 2005年6月 同社常務役員 2010年6月 同社専務取締役 2019年4月 同社取締役・執行役員 2021年4月 株式会社アイシン Executive Advisor 2022年3月 同社退任 2023年6月 当社監査役（現任）	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	本多 敏美	1949年 9月28日	1972年 4月 稲畑産業株式会社入社 2002年 7月 同社化学品本部染料部長兼名古屋支店長 2007年 1月 稲畑ファインテック株式会社代表取締役専務（稲畑産業株式会社からの出向） 2009年 1月 同社取締役染料部長兼名古屋支店長 2014年 9月 同社退社 2022年 6月 当社監査役（現任）	(注) 6	-
計					26

- (注) 1 取締役古池威及び増田芳隆は、社外取締役であります。
2 監査役宇佐見一美及び本多敏美は、社外監査役であります。
3 取締役専務八代健太郎及び取締役八代英次朗は、兄弟であります。
4 2025年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は 2 名、社外監査役は 2 名であります。社外取締役古池威氏は、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外取締役増田芳隆氏は、会社経営者としての豊かな経験と財務・経営企画の見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役宇佐見一美氏は、会社経営者としての豊富な経験や財務・労務など幅広い見識を有しており、第三者視点から業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役本多敏美氏は、会社経営者としての豊富な経験や実績に基づいた幅広い見識を有しており、第三者視点から業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。なお社外取締役古池威氏、社外取締役増田芳隆氏、社外監査役宇佐見一美氏及び社外監査役本多敏美氏は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の方針に特段の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待されることを主な基準としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の出席により経営監督機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。

内部監査としては、内部監査室を設置し 3 名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

また、内部統制担当取締役・内部統制事務局と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。さらに、監査役との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

監査役は会計監査人から監査計画の説明を受け、往査に立ち会い、監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受け、意見交換を行うなど連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の状況につきましては、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査の立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

なお、社外監査役宇佐見一美氏は、上場企業の財務担当取締役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
後藤 裕介	7回	7回
宇佐見 一美	7回	7回
本多 敏美	7回	7回

監査役会における具体的な検討内容は、監査役監査の方針・計画、内部統制システム、会計監査人の評価及び会計監査人に対する監査報酬の妥当性等であります。

また、監査役の活動としては、取締役会及び経営会議等への出席や代表取締役との意見交換、会計士監査の立会い、稟議等重要な書類の閲覧、子会社を含む事業所への往査等であります。

常勤監査役につきましては、上記の活動のほか継続的に関係部署にヒアリングを行い、監査役監査の充実を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室を設置し3名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施し、その結果について取締役会にて報告を実施しております。

また、内部統制担当取締役・内部統制事務局と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。さらに、監査役との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年

c. 業務を執行した公認会計士

荒井 巖氏

花輪 大資氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、当社の業務の内容を踏まえ、監査法人の規模、監査の品質、監査の実施体制並びに監査費用などを総合的に勘案し選定しております。現会計監査人の太陽有限責任監査法人は、グローバルな監査体制を保持しており、同法人の専門性、独立性、適切性及び品質管理体制、監査報酬等について検討を行い、当社の会計監査人として適任であると判断し選定しております。

なお、同監査法人は2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3ヵ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）及び業務改善命令（業務管理体制の改善）等の処分を受けておりますが、今回の処分に含まれている業務改善命令に対応した業務改善計画書が金融庁に提出並びに受理され、改善計画は順調に進捗しているとの報告を受けており、同監査法人の監査品質は、当社の会計監査の有効性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人について評価を行っており、執行部から会計監査人の監査活動について報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行い、会計監査人が監査品質を維持し、適切に監査しているかについて、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）に準じて評価しております。その結果、太陽有限責任監査法人は当社の業務に精通し、監査業務も適切に行われており、監査の品質等について問題はないと評価し、再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,700	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,700	-	25,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	3,164	-	3,616	-
計	3,164	-	3,616	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人から見積書の提示を受け、監査計画、監査内容、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は1992年6月26日開催の定時株主総会において月額25百万円以内（ただし、使用人部分は含まない。）、監査役は1994年6月29日開催の定時株主総会において月額4百万円以内と決議されております。

当社の取締役の報酬は、持続的かつ安定的な企業価値の向上を意識した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準にすることを基本方針とし、固定報酬としての基本報酬を支払うこととしております。当社の取締役の基本報酬は、月例および年2回の固定報酬とし、独立社外役員の助言を得たうえで、取締役会の委任を受けた代表取締役が各人の役位、職責、在任年数などをもとにして各期の業績および業績への貢献度を考慮しながら総合的に勘案し、決定するものとしております。

また、各監査役の報酬は、監査役の協議により株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	138,805	138,805	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,520	8,520	1
社外役員	28,080	28,080	4

(注) 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資以外の目的で保有する株式保有は、事業戦略上の重要性、業務提携、取引の維持・強化及び株式の安定保有目的の合理性などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については保有していく方針です。

政策保有株式の保有・処分の要否は、当社の成長に必要なか、他に有効な活用方法はないか等の観点で、担当取締役による検証を適宜行い、必要に応じ2名の独立した社外取締役を含む取締役会に諮ることとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	16,100
非上場株式以外の株式	17	2,650,648

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	97,467

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	390,600	390,600	資金調達等の金融取引を行っており、円滑な取引を行うため保有しております。	有
	785,496	608,164		
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	528,000	染色加工事業に係る加工料売上を中心とした売上先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	481,008	650,496		
SOMPOホールディングス株式会社	63,000	63,000	保険契約等の取引を行っており、良好な取引関係の維持のため保有しております。	無
	284,823	200,970		
長瀬産業株式会社	101,000	127,000	染色加工事業に係る仕入先であり、原材料の安定供給など取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	268,054	324,358		
美津濃株式会社	92,400	30,800	染色加工事業に係る加工料売上を中心とした売上先であり、取引関係の維持・強化のため保有しております。 なお、株式分割により株式数が増加しております。	有
	239,685	195,888		
東陽倉庫株式会社	81,380	81,380	地域経済における協力関係維持のため保有しております。	有
	121,174	125,487		
株式会社りそなホールディングス	78,732	78,732	資金調達等の金融取引を行っており、円滑な取引を行うため保有しております。	有
	101,328	74,819		
稲畑産業株式会社	28,200	34,200	染色加工事業に係る仕入先であり、原材料の安定供給など取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	89,394	108,585		
株式会社十六フィナンシャルグループ	14,900	14,900	資金調達等の金融取引を行っており、円滑な取引を行うため保有しております。	有
	71,967	71,371		
タキヒヨー株式会社	38,328	38,328	地域経済における協力関係維持のため保有しております。	有
	54,042	48,446		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
第一生命ホールディングス株式会社	47,600	11,900	保険契約等の取引を行っており、良好な取引関係の維持のため保有しております。 なお、株式分割により株式数が増加しております。	無
	53,930	45,850		
徳倉建設株式会社	10,000	10,000	地域経済における協力関係維持のため保有しております。	有
	48,250	41,850		
株式会社大垣共立銀行	14,000	14,000	資金調達等の金融取引を行っており、円滑な取引を行うため保有しております。	有
	33,264	30,562		
株式会社大和証券グループ本社	10,000	10,000	財務・金融取引を行っており、円滑な取引を行うため保有しております。	有
	9,940	11,510		
株式会社あいちフィナンシャルグループ	2,177	2,177	資金調達等の金融取引を行っており、円滑な取引を行うため保有しております。	有
	6,217	5,775		
新東工業株式会社	2,000	2,000	染色加工事業に係る仕入先であり、設備の保全など取引関係の維持・強化のため保有しております。	有
	1,668	2,490		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	100	資金調達等の金融取引を行っており、円滑な取引を行うため保有しております。	無
	405	304		

（注）定量的な保有効果につきましては記載が困難であります。保有することの合理性は当社の成長に必要なか、他に有効な活用方法がないか等の観点で、担当取締役による検証を適宜行い、必要に応じ2名の独立した社外取締役を含む取締役会に諮ることとしております。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,452	3,068,387
受取手形	92,008	65,199
売掛金	1,965,265	2,012,739
電子記録債権	547,906	501,318
商品及び製品	213,249	267,382
仕掛品	455,021	415,619
原材料及び貯蔵品	489,502	546,841
その他	261,634	233,539
貸倒引当金	4,272	1,914
流動資産合計	6,700,768	7,109,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 1,380,905	3, 4 1,309,317
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,630,048	4 1,526,493
土地	3 1,779,814	3 1,744,725
リース資産（純額）	34,394	15,701
建設仮勘定	12,236	10,710
その他（純額）	4 51,991	4 52,439
有形固定資産合計	1 4,889,391	1 4,659,387
無形固定資産		
のれん	17,904	12,395
その他	72,690	62,986
無形固定資産合計	90,594	75,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,598,189	2 2,696,944
繰延税金資産	749	1,060
その他	355,499	420,369
貸倒引当金	81,456	70,171
投資その他の資産合計	2,872,982	3,048,203
固定資産合計	7,852,967	7,782,972
資産合計	14,553,736	14,892,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 566,466	3 720,594
電子記録債務	724,951	630,242
短期借入金	1,215,000	870,000
リース債務	28,577	11,612
未払費用	654,453	650,742
未払法人税等	96,537	157,012
賞与引当金	102,700	161,670
修繕引当金	27,600	-
その他	276,022	501,125
流動負債合計	3,692,309	3,703,000
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,225,000
リース債務	22,278	6,169
繰延税金負債	455,913	629,599
役員退職慰労引当金	13,289	14,804
退職給付に係る負債	672,219	531,430
資産除去債務	96,674	96,116
その他	341,327	97,624
固定負債合計	2,851,703	2,600,745
負債合計	6,544,013	6,303,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,440,431	1,689,010
自己株式	702,342	702,546
株主資本合計	6,438,209	6,686,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,624	990,498
繰延ヘッジ損益	681	54
為替換算調整勘定	610,739	498,944
退職給付に係る調整累計額	21,879	12,253
その他の包括利益累計額合計	397,686	479,246
非支配株主持分	1,173,827	1,422,509
純資産合計	8,009,722	8,588,339
負債純資産合計	14,553,736	14,892,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 13,215,412	1 14,347,362
売上原価	3 11,570,255	3 12,217,928
売上総利益	1,645,157	2,129,433
販売費及び一般管理費	2, 3 1,602,198	2, 3 1,709,721
営業利益	42,959	419,711
営業外収益		
受取利息	15,106	27,373
受取配当金	77,445	77,161
為替差益	9,205	70,563
雑収入	19,516	15,459
営業外収益合計	121,273	190,556
営業外費用		
支払利息	13,953	14,465
固定資産廃棄損	6,307	13,944
支払手数料	5,969	7,954
雑支出	2,474	4,753
営業外費用合計	28,705	41,118
経常利益	135,526	569,150
特別利益		
固定資産売却益	-	4 76,329
投資有価証券売却益	222,675	85,652
抱合せ株式消滅差益	24,429	-
受取保険金	-	32,330
特別利益合計	247,105	194,312
特別損失		
減損損失	5 15,933	5 5,111
特別退職金	30,855	-
火災損失	-	38,034
特別損失合計	46,788	43,146
税金等調整前当期純利益	335,842	720,316
法人税、住民税及び事業税	106,958	198,396
法人税等調整額	48,347	13,568
法人税等合計	155,306	211,965
当期純利益	180,536	508,350
非支配株主に帰属する当期純利益	50,730	196,637
親会社株主に帰属する当期純利益	129,806	311,712

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	180,536	508,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,826	39,125
繰延ヘッジ損益	681	735
為替換算調整勘定	216,150	197,209
退職給付に係る調整額	2,176	17,770
その他の包括利益合計	629,482	175,118
包括利益	810,019	683,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,615	394,801
非支配株主に係る包括利益	142,404	288,667

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,373,765	701,988	6,371,898
当期変動額					
剰余金の配当			63,140		63,140
親会社株主に帰属する当期純利益			129,806		129,806
自己株式の取得				354	354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	66,665	354	66,311
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,440,431	702,342	6,438,209

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614,797	-	734,722	21,844	141,769	1,086,253	7,316,382
当期変動額							
剰余金の配当							63,140
親会社株主に帰属する当期純利益							129,806
自己株式の取得							354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,826	681	123,982	34	539,455	87,573	627,029
当期変動額合計	414,826	681	123,982	34	539,455	87,573	693,340
当期末残高	1,029,624	681	610,739	21,879	397,686	1,173,827	8,009,722

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,120	1,440,431	702,342	6,438,209
当期変動額					
剰余金の配当			63,133		63,133
親会社株主に帰属する当期純利益			311,712		311,712
自己株式の取得				204	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	248,579	204	248,374
当期末残高	4,300,000	1,400,120	1,689,010	702,546	6,686,583

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,029,624	681	610,739	21,879	397,686	1,173,827	8,009,722
当期変動額							
剰余金の配当							63,133
親会社株主に帰属する当期純利益							311,712
自己株式の取得							204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,125	735	111,795	9,626	81,560	248,682	330,242
当期変動額合計	39,125	735	111,795	9,626	81,560	248,682	578,616
当期末残高	990,498	54	498,944	12,253	479,246	1,422,509	8,588,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,842	720,316
減価償却費	426,097	403,457
のれん償却額	5,508	5,508
受取保険金	-	32,330
特別退職金	30,855	-
災害損失	-	38,034
減損損失	15,933	5,111
固定資産売却損益（は益）	-	76,329
投資有価証券売却損益（は益）	222,675	85,652
抱合せ株式消滅差損益（は益）	24,429	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	85,654	141,230
受取利息及び受取配当金	92,551	104,534
支払利息	13,953	14,465
為替差損益（は益）	27,371	49,222
売上債権の増減額（は増加）	126,448	68,076
棚卸資産の増減額（は増加）	40,185	40,726
仕入債務の増減額（は減少）	11,513	41,850
未払費用の増減額（は減少）	9,646	11,290
賞与引当金の増減額（は減少）	19,258	58,970
修繕引当金の増減額（は減少）	27,600	27,600
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,620	13,648
その他	30,850	48,075
小計	591,873	821,305
利息及び配当金の受取額	92,537	104,534
利息の支払額	13,897	14,610
特別退職金の支払額	30,855	-
保険金の受取額	-	32,330
法人税等の支払額	108,601	134,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,056	808,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	223,527	173,417
有形固定資産の売却による収入	-	126,963
無形固定資産の取得による支出	2,734	4,775
投資有価証券の売却による収入	258,019	97,467
短期貸付金の増減額（は増加）	-	4,000
その他の支出	54,439	84,382
その他の収入	696	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,985	41,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	230,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	835,000	840,000
自己株式の取得による支出	354	204
リース債務の返済による支出	19,185	12,817
配当金の支払額	63,140	63,133
非支配株主への配当金の支払額	52,499	41,663
その他	395	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,784	487,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,545	108,152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,832	387,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,501,768	2,680,408
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	2 13,807	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,680,408	1 3,068,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

TKサポート株式会社
株式会社トットメイト
株式会社マミーズ
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社デッサン・ジュン

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、2024年12月末決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

修繕引当金

特定の設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第9号）に基づき有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損の兆候がある固定資産の計上額

(単位:千円)

	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額	減損損失
染色加工事業 浜松事業所	1,434,136	1,434,136	-
染色加工事業 岐阜事業所	280,766	280,766	-
染色加工事業 タイ東海	138,610	138,610	-
子育て支援事業 トットメイト	165,394	159,108	6,285
遊休資産	57,496	47,847	9,648

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

染色加工事業

染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所、タイ東海)に係る資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回りましたが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していません。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回っていることから、正味売却価額を用いております。正味売却価額の算定に当たり、主要な資産である土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としております。不動産鑑定評価における主要な仮定は、評価額決定の前提となる価格算定方法及び取引事例の選択であります。

これらの主要な仮定について、将来の経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

子育て支援事業

子育て支援事業(トットメイト)に係る資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったことから、減損損失の測定を行いました。減損損失の測定において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,285千円の減損損失を計上しております。

遊休資産

遊休資産について、今後の使用見込みが乏しいことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、9,648千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損の兆候がある固定資産の計上額

(単位:千円)

	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額	減損損失
染色加工事業 浜松事業所	1,342,339	1,342,339	-
染色加工事業 岐阜事業所	275,055	275,055	-
染色加工事業 タイ東海	149,031	149,031	-
子育て支援事業 マミーズ	39,899	34,787	5,111

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

染色加工事業

染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所、タイ東海)に係る資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行っております。その結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回りましたが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していません。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回っていることから、正味売却価額を用いております。正味売却価額の算定に当たり、主要な資産である土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としております。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑

定士が算定した時点修正率を利用しています。不動産鑑定評価における主要な仮定は、評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択であります。

これらの主要な仮定について、将来の経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

子育て支援事業

子育て支援事業（マミーズ）に係る一部の資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったことから、減損損失の測定を行いました。減損損失の測定において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5,111千円の減損損失を計上しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を6年に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	20,436,288千円	21,114,179千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,183千円	2,183千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	11,680千円	9,882千円
土地	100,645千円	113,073千円
計	112,325千円	122,956千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕入債務	27,371千円	23,327千円

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	573,747千円	573,747千円
機械装置及び運搬具	357,708千円	357,708千円
その他	8,618千円	8,618千円
計	940,074千円	940,074千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
役員報酬	266,258千円	287,253千円
従業員給料手当	565,468千円	581,043千円
賞与引当金繰入額	21,619千円	37,121千円
退職給付費用	5,326千円	4,306千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,881千円	1,514千円
貸倒引当金繰入額	10,520千円	3,534千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	55,652千円	56,380千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,610千円
土地	- 千円	74,718千円
計	- 千円	76,329千円

5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県掛川市弥生町	事業用資産	建物及び構築物	6,285千円
兵庫県川西市南花屋敷	遊休資産	建物及び構築物	9,648千円

当社グループは資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県稲沢市稲島	事業用資産	建物及び構築物	4,512千円
愛知県稲沢市稲島	事業用資産	その他	599千円

当社グループは資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額をゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	820,407千円	196,222千円
組替調整額	222,675	85,652
法人税等及び税効果調整前	597,732	110,570
法人税等及び税効果額	182,906	149,696
その他有価証券評価差額金	414,826	39,125
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	981	1,036
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	981	1,036
法人税等及び税効果額	300	300
繰延ヘッジ損益	681	735
為替換算調整勘定：		
当期発生額	216,150	197,209
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	21,523	9,118
組替調整額	17,790	14,575
法人税等及び税効果調整前	3,733	23,694
法人税等及び税効果額	1,557	5,923
退職給付に係る調整累計額	2,176	17,770
その他の包括利益合計	629,482	175,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	3,614	-	-	3,614
合計	3,614	-	-	3,614
(自己株式)				
普通株式	457	0	-	457
合計	457	0	-	457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月21日 取締役会	普通株式	63,140	20	2023年3月31日	2023年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	63,133	利益剰余金	20	2024年3月31日	2024年6月6日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	3,614	-	-	3,614
合計	3,614	-	-	3,614
(自己株式)				
普通株式	457	0	-	457
合計	457	0	-	457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	63,133	20	2024年3月31日	2024年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 取締役会	普通株式	78,911	利益剰余金	25	2025年3月31日	2025年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,680,452千円	3,068,387千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44千円	50千円
現金及び現金同等物	2,680,408千円	3,068,336千円

2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度に合併した株式会社東海トレーディングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	36,451千円
資産合計	36,451千円
流動負債	2,021千円
負債合計	2,021千円

(注) 流動資産には、合併時の現金及び現金同等物13,807千円が含まれており「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券（*2）	2,582,871	2,582,871	-
資産計	2,582,871	2,582,871	-
長期借入金（*3）	2,035,000	2,034,353	646
負債計	2,035,000	2,034,353	646

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券（*2）	2,678,660	2,678,660	-
資産計	2,678,660	2,678,660	-
長期借入金（*3）	1,895,000	1,878,166	16,833
負債計	1,895,000	1,878,166	16,833

（*1）現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(* 2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
非上場株式	13,134	16,100
子会社及び関連会社株式	2,183	2,183

(* 3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	2,674,208	-	-	-
受取手形	92,008	-	-	-
売掛金	1,965,265	-	-	-
電子記録債権	547,906	-	-	-
合計	5,279,388	-	-	-

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	3,061,825	-	-	-
受取手形	65,199	-	-	-
売掛金	2,012,739	-	-	-
電子記録債権	501,318	-	-	-
合計	5,641,081	-	-	-

(注) 2 長期借入金及びリース債務の返済予定額
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	430,000	-	-	-	-	-
長期借入金	785,000	530,000	410,000	225,000	85,000	-
リース債務	28,577	16,108	5,464	704	-	-
合計	1,243,577	546,108	415,464	225,704	85,000	-

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	670,000	550,000	365,000	225,000	85,000	-
リース債務	11,612	5,464	704	-	-	-
合計	881,612	555,464	365,704	225,000	85,000	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,554,564	-	-	2,554,564
其他	-	28,306	-	28,306
資産計	2,554,564	28,306	-	2,582,871

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,650,648	-	-	2,650,648
其他	-	28,011	-	28,011
資産計	2,650,648	28,011	-	2,678,660

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,034,353	-	2,034,353
負債計	-	2,034,353	-	2,034,353

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,878,166	-	1,878,166
負債計	-	1,878,166	-	1,878,166

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託については、取引金融機関から提示された価額を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,546,928	743,422	1,803,505
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,546,928	743,422	1,803,505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,636	325,841	318,205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,306	29,998	1,691
	小計	35,942	355,840	319,897
合計		2,582,871	1,099,263	1,483,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,134千円)、子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額2,183千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,650,648	731,608	1,919,040
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,650,648	731,608	1,919,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,011	29,998	1,987
	小計	28,011	29,998	1,987
合計		2,678,660	761,606	1,917,053

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,100千円)、子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額2,183千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	258,019	222,675	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	258,019	222,675	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	97,467	85,652	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,467	85,652	-

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（2024年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払退職金、中小企業退職金共済制度、確定給付型の制度として、退職一時金による退職給付制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	728,165千円	672,219千円
勤務費用	22,883千円	22,704千円
利息費用	17,085千円	17,972千円
数理計算上の差異の発生額	21,523千円	9,118千円
退職給付の支払額	117,004千円	154,778千円
為替換算差額等	435千円	17,569千円
退職給付債務の期末残高	672,219千円	531,430千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	672,219千円	531,430千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	672,219千円	531,430千円
退職給付に係る負債	672,219千円	531,430千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	672,219千円	531,430千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	22,883千円	22,704千円
利息費用	17,085千円	17,972千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,790千円	14,575千円
確定給付制度に係る退職給付費用	57,759千円	55,253千円

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
数理計算上の差異	3,733千円	23,694千円
合 計	3,733千円	23,694千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	58,212千円	34,517千円
合 計	58,212千円	34,517千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
割引率	0.7～6.6%	0.7～7.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40,373千円、当連結会計年度37,257千円であります。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度6,307千円、当連結会計年度5,938千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	201,086千円	143,933千円
賞与引当金	48,004千円	70,187千円
役員退職慰労引当金	4,465千円	5,100千円
未払役員退職慰労金	70,393千円	70,393千円
資産除去債務	16,898千円	17,064千円
貸倒引当金	26,357千円	22,679千円
減損損失	34,558千円	35,543千円
投資有価証券評価損	57,457千円	59,128千円
ゴルフ会員権評価損	35,227千円	36,252千円
減価償却超過額	67,199千円	69,111千円
税務上の繰越欠損金(注) 1	360,732千円	397,239千円
その他	76,285千円	57,560千円
繰延税金資産小計	998,666千円	984,193千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	360,732千円	397,239千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	546,471千円	523,828千円
評価性引当額小計	907,203千円	921,067千円
繰延税金資産合計	91,463千円	63,126千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	453,984千円	603,680千円
その他	92,642千円	87,986千円
繰延税金負債合計	546,626千円	691,666千円
繰延税金負債の純額	455,163千円	628,539千円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	6,260	3,538	34,781	21,182	6,241	288,727	360,732
評価性引当額	6,260	3,538	34,781	21,182	6,241	288,727	360,732
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	3,931	39,072	23,689	7,011	24,307	299,226	397,239
評価性引当額	3,931	39,072	23,689	7,011	24,307	299,226	397,239
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注記を省略して おります。
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.5%	
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	2.7%	
住民税均等割	4.4%	
評価性引当額の変動	12.4%	
外国税額控除	3.6%	
グループ通算制度による影響	5.8%	
連結子会社の税率差異	0.1%	
在外子会社の留保利益	0.4%	
その他	1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗（土地を含む。）、遊休資産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,626千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,243千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,176,237	1,174,816
期中増減額	1,421	51,537
期末残高	1,174,816	1,123,278
期末時価	1,523,517	1,527,458

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計		
日本	5,470,402	415,884	3,533,350	44,002	85,760	141,350	9,690,751	-	9,690,751
インドネシア	2,175,231	-	-	-	-	-	2,175,231	-	2,175,231
その他	1,272,928	-	-	-	-	-	1,272,928	-	1,272,928
顧客との契約から生じる収益	8,918,562	415,884	3,533,350	44,002	85,760	141,350	13,138,911	-	13,138,911
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	76,501	76,501
外部顧客への売上高	8,918,562	415,884	3,533,350	44,002	85,760	141,350	13,138,911	76,501	13,215,412

収益認識の時期別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計		
一時点で移転される財又はサービス	8,918,562	415,884	-	5,579	85,760	141,350	9,567,137	-	9,567,137
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	3,533,350	38,422	-	-	3,571,773	-	3,571,773
顧客との契約から生じる収益	8,918,562	415,884	3,533,350	44,002	85,760	141,350	13,138,911	-	13,138,911
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	76,501	76,501
外部顧客への売上高	8,918,562	415,884	3,533,350	44,002	85,760	141,350	13,138,911	76,501	13,215,412

その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域別の収益分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計		
日本	5,547,154	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	10,062,805	-	10,062,805
インドネシア	2,883,986	-	-	-	-	-	2,883,986	-	2,883,986
その他	1,327,753	-	-	-	-	-	1,327,753	-	1,327,753
顧客との契約から生じる収益	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	-	14,274,545
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	72,817	72,817
外部顧客への売上高	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	72,817	14,347,362

収益認識の時期別の収益分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	染色加工	縫製品販売	子育て支援	倉庫	機械販売	洗濯	計		
一時点で移転される財又はサービス	9,758,894	354,373	-	5,849	83,275	164,797	10,367,190	-	10,367,190
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	3,869,583	37,771	-		3,907,354	-	3,907,354
顧客との契約から生じる収益	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	-	14,274,545
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	72,817	72,817
外部顧客への売上高	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	72,817	14,347,362

その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益は顧客との契約に係る取引価格で計上しており、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。

また、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

染色加工、縫製品販売及び機械販売

顧客との契約に基づき製品又は商品を引き渡す履行義務を負っており、製品又は商品の引渡し時点又は契約条件に基づき製品の検査を完了した時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。ただし、製品又は商品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

子育て支援、倉庫及び洗濯

顧客との契約に基づき役務を提供する履行義務を負っており、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には契約期間にわたって定額で収益を認識しております。

不動産賃貸

契約で定められた賃貸期間にわたり賃貸料を定額で収益として認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	15,004	3,410
契約負債(期末残高)	3,410	-

(注) 1. 契約負債は主に、製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2. 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は3,410千円です。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「子育て支援事業」、「倉庫事業」、「機械販売事業」、「洗濯事業」の6つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「子育て支援事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。「機械販売事業」は、主に薬液濃度の測定及び制御機器の販売を行っております。「洗濯事業」は、ホテルなどで利用されるリネン類のクリーニングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,918,562	415,884	3,533,350	44,002	85,760	141,350	13,138,911	76,501	13,215,412	-	13,215,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78,612	10,856	-	184,782	-	1,015	275,266	19,744	295,010	295,010	-
計	8,997,175	426,740	3,533,350	228,784	85,760	142,365	13,414,177	96,246	13,510,423	295,010	13,215,412
セグメント利 益又は損失 ()	274,938	42,667	178,026	699	2,208	16,160	36,573	77,072	40,499	2,460	42,959
セグメント 資産	7,312,155	128,656	1,167,340	42,469	11,723	130,819	8,793,164	1,146,080	9,939,244	4,614,491	14,553,736
その他の項目											
減価償却費	358,651	-	47,856	936	-	13,826	421,270	2,909	424,180	1,916	426,097
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	213,880	-	33,553	-	-	-	247,433	-	247,433	-	247,433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額2,460千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,614,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額1,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,758,894	354,373	3,869,583	43,621	83,275	164,797	14,274,545	72,817	14,347,362	-	14,347,362
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,261	11,937	-	194,076	-	1,446	291,722	21,234	312,956	312,956	-
計	9,843,155	366,310	3,869,583	237,698	83,275	166,244	14,566,267	94,051	14,660,318	312,956	14,347,362
セグメント利益	136,545	28,442	137,961	18,069	9,839	11,071	341,928	74,803	416,731	2,980	419,711
セグメント 資産	7,499,643	87,655	1,122,751	40,428	23,023	164,864	8,938,365	1,112,102	10,050,467	4,841,617	14,892,085
その他の項目											
減価償却費	339,553	-	42,565	868	-	14,771	397,759	1,792	399,551	3,905	403,457
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	111,678	-	17,023	-	-	44,345	173,047	-	173,047	-	173,047

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額2,980千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,841,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額3,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他	合計
9,688,640	2,253,843	1,272,928	13,215,412

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他	合計
3,939,160	811,620	138,610	4,889,391

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他	合計
10,135,622	2,883,986	1,327,753	14,347,362

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他	合計
3,739,782	770,573	149,031	4,659,387

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「子育て支援事業」において、6,285千円の減損損失を計上しております。

また、各報告セグメントに配分していない遊休資産において、9,648千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「子育て支援事業」において、5,111千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	その他	合計
当期償却額	-	-	5,508	-	-	-	-	5,508
当期末残高	-	-	17,904	-	-	-	-	17,904

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	その他	合計
当期償却額	-	-	5,508	-	-	-	-	5,508
当期末残高	-	-	12,395	-	-	-	-	12,395

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,165円 52銭	2,270円 22銭
1株当たり当期純利益	41円 11銭	98円 75銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	129,806	311,712
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	129,806	311,712
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,156	3,156

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	200,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	785,000	670,000	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,577	11,612	1.7	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,250,000	1,225,000	0.8	2026年4月～ 2029年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,278	6,169	1.6	2026年4月～ 2027年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,515,855	2,112,781	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	550,000	365,000	225,000	85,000
リース債務	5,464	704	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	6,691,205	14,347,362
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	191,886	720,316
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益(千円)	20,263	311,712
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.41	98.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,861	1,019,034
受取手形	92,008	65,199
売掛金	1 1,053,658	1 854,875
電子記録債権	541,689	494,403
商品及び製品	112,671	74,495
仕掛品	392,214	357,391
原材料及び貯蔵品	197,639	217,352
前払費用	15,824	8,139
短期貸付金	1 68,000	1 68,800
その他	1 68,655	1 62,641
貸倒引当金	4,310	1,840
流動資産合計	3,603,913	3,220,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 604,492	3 562,787
構築物	3 116,760	3 108,113
機械及び装置	3 1,049,601	3 1,017,375
車両運搬具	1,843	9,071
工具、器具及び備品	3 29,117	3 28,932
土地	2,241,593	2,191,385
リース資産	28,079	15,701
建設仮勘定	148	-
有形固定資産合計	4,071,637	3,933,367
無形固定資産		
その他	51,825	44,137
無形固定資産合計	51,825	44,137
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596,005	2,694,761
関係会社株式	1,793,583	1,793,583
出資金	630	630
長期貸付金	1 274,000	1 209,200
その他	241,106	229,132
貸倒引当金	81,826	70,181
投資その他の資産合計	4,823,499	4,857,125
固定資産合計	8,946,963	8,834,630
資産合計	12,550,876	12,055,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,572	1 269,627
電子記録債務	724,951	630,242
短期借入金	1,215,000	870,000
リース債務	13,818	11,612
未払金	11,742	231,480
未払費用	1 311,498	1 305,369
未払法人税等	56,340	53,191
未払消費税等	49,552	39,863
賞与引当金	20,720	65,160
修繕引当金	27,600	-
その他	133,195	130,187
流動負債合計	2,860,992	2,606,734
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,225,000
リース債務	17,781	6,169
長期末払金	230,043	-
繰延税金負債	457,698	606,758
退職給付引当金	487,678	364,131
その他	131,288	118,716
固定負債合計	2,574,489	2,320,776
負債合計	5,435,482	4,927,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,120	325,120
資本剰余金合計	1,400,120	1,400,120
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,087,310	1,139,596
利益剰余金合計	1,087,310	1,139,596
自己株式	702,342	702,546
株主資本合計	6,085,088	6,137,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,029,624	990,498
繰延ヘッジ損益	681	54
評価・換算差額等合計	1,030,305	990,444
純資産合計	7,115,393	7,127,613
負債純資産合計	12,550,876	12,055,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 6,363,576	1 6,458,962
売上原価	1 5,776,655	1 5,808,252
売上総利益	586,921	650,710
販売費及び一般管理費	2 847,349	2 868,708
営業損失()	260,428	217,998
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 192,003	1 184,392
雑収入	1 16,716	1 19,521
営業外収益合計	208,720	203,914
営業外費用		
支払利息	11,107	12,224
支払手数料	5,969	7,954
雑支出	3,747	9,207
営業外費用合計	20,824	29,387
経常損失()	72,532	43,471
特別利益		
固定資産売却益	-	76,329
投資有価証券売却益	222,675	85,652
抱合せ株式消滅差益	24,429	-
受取保険金	-	32,330
特別利益合計	247,105	194,312
特別損失		
減損損失	3 266,155	-
火災損失	-	38,034
特別損失合計	266,155	38,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	91,583	112,806
法人税、住民税及び事業税	7,064	2,277
法人税等調整額	21,641	335
法人税等合計	14,576	2,613
当期純利益又は当期純損失()	106,160	115,419

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,256,610	701,988	6,254,743
当期変動額							
剰余金の配当					63,140		63,140
当期純損失（ ）					106,160		106,160
自己株式の取得						354	354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	169,300	354	169,655
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,087,310	702,342	6,085,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	614,797	-	614,797	6,869,541
当期変動額				
剰余金の配当				63,140
当期純損失（ ）				106,160
自己株式の取得				354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,826	681	415,507	415,507
当期変動額合計	414,826	681	415,507	245,852
当期末残高	1,029,624	681	1,030,305	7,115,393

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,087,310	702,342	6,085,088
当期変動額							
剰余金の配当					63,133		63,133
当期純利益					115,419		115,419
自己株式の取得						204	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	52,285	204	52,081
当期末残高	4,300,000	1,075,000	325,120	1,400,120	1,139,596	702,546	6,137,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,029,624	681	1,030,305	7,115,393
当期変動額				
剰余金の配当				63,133
当期純利益				115,419
自己株式の取得				204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,125	735	39,861	39,861
当期変動額合計	39,125	735	39,861	12,219
当期末残高	990,498	54	990,444	7,127,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 個別法

製品 移動平均法

仕掛品 加工仕掛品は売価還元法

その他の仕掛品は移動平均法

原材料・貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間管理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

特定の設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 収益及び費用の計上金額

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価

「金融商品会計に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第9号）に基づき有効性の評価をしております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損の兆候がある固定資産の計上額

(単位: 千円)

	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額	減損損失
染色加工事業 浜松事業所	1,739,358	1,482,851	256,507
染色加工事業 岐阜事業所	280,766	280,766	-
全社共用	685,881	685,881	-
遊休資産	57,496	47,847	9,648

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

染色加工事業

染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所)、全社共用に係る資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った結果、染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所)に係る資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったことから、減損損失の測定を行いました。減損損失の測定において、浜松事業所に係る資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、256,507千円の減損損失を計上しております。岐阜事業所に係る資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上しておりません。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回っていることから、正味売却価額を用いております。正味売却価額の算定に当たり、主要な資産である土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としております。不動産鑑定評価における主要な仮定は、評価額決定の前提となる価格算定方法及び取引事例の選択であります。

これらの主要な仮定について、将来の経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

遊休資産

遊休資産について、今後の使用見込みが乏しいことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、9,648千円の減損損失を計上しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損の兆候がある固定資産の計上額

(単位: 千円)

	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額	減損損失
染色加工事業 浜松事業所	1,416,867	1,416,867	-
染色加工事業 岐阜事業所	275,055	275,055	-
全社共用	636,563	636,563	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

染色加工事業(浜松事業所、岐阜事業所)、全社共用に係る資産グループについて、経営環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行っております。その結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回りましたが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上しておりません。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額が使用価値を上回っていることから、正味売却価額を用いております。正味売却価額の算定に当たり、主要な資産である土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としております。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑定士が算定した時点修正率を利用しています。不動産鑑定評価における主要な仮定は、評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択であります。これらの主要な仮定について、将来の経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を6年に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の営業損失及び経常損失は108千円増加し、税引前当期純利益は108千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
短期金銭債権	141,817千円	141,593千円
長期金銭債権	274,000千円	209,200千円
短期金銭債務	24,999千円	33,844千円

2 保証債務

次の関係会社の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)		当事業年度 (2025年 3 月31日)
債務保証 未払経費等		債務保証 未払経費等	
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	13,197千円	P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	14,057千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
建物	69,293千円	69,293千円
構築物	27,864千円	27,864千円
機械及び装置	357,708千円	357,708千円
工具、器具及び備品	878千円	878千円
計	455,744千円	455,744千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	180,855千円	187,771千円
仕入高	341,545千円	385,394千円
営業取引以外の取引による取引高	122,034千円	115,811千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度は78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
役員報酬	184,990千円	175,405千円
給与諸手当	325,405千円	335,328千円
賞与引当金繰入額	6,020千円	19,390千円
退職給付引当金繰入額	2,405千円	1,606千円
減価償却費	16,361千円	15,577千円
貸倒引当金繰入額	10,520千円	3,534千円

3 減損損失

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市中央区	事業用資産	建物	61,566千円
		構築物	19,455千円
		機械装置	171,592千円
		車両運搬具	281千円
		工具器具備品	3,303千円
		無形固定資産	308千円
兵庫県川西市南花屋敷	遊休資産	建物	9,486千円
		構築物	161千円

当社は資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式1,793,583千円、関連会社株式0千円）は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式1,793,583千円、関連会社株式0千円）は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	149,229千円	114,665千円
賞与引当金	7,319千円	23,121千円
未払役員退職慰労金	70,393千円	70,393千円
資産除去債務	14,701千円	15,471千円
未払事業税	8,342千円	7,373千円
貸倒引当金	26,357千円	22,679千円
減価償却超過額	103,536千円	81,709千円
減損損失	34,558千円	35,543千円
投資有価証券評価損	57,457千円	59,128千円
関係会社株式評価損	245,718千円	252,865千円
ゴルフ会員権評価損	35,227千円	36,252千円
税務上の繰越欠損金	263,814千円	307,554千円
その他	24,855千円	13,680千円
繰延税金資産小計	1,041,512千円	1,040,437千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	263,814千円	307,554千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	777,698千円	732,882千円
評価性引当額小計	1,041,512千円	1,040,437千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	3,413千円	3,078千円
繰延ヘッジ損益	300千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	453,984千円	603,680千円
繰延税金負債合計	457,698千円	606,758千円
繰延税金負債の純額	457,698千円	606,758千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	31.8%
住民税均等割	- %	11.2%
外国税額控除	- %	10.6%
評価性引当額の変動	- %	1.3%
税率変更による影響	- %	25.2%
その他	- %	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	2.3%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,784,591	750	53,871	42,454	2,731,469	2,168,682
	構築物	1,200,854	-	2,648	8,582	1,198,205	1,090,092
	機械及び装置	12,450,176	95,024	176,070	118,417	12,369,129	11,351,753
	車両運搬具	29,350	8,162	8,531	508	28,980	19,909
	工具、器具及び備品	360,987	5,375	5,954	5,262	360,408	331,476
	土地	2,241,593	-	50,207	-	2,191,385	-
	リース資産	120,023	-	-	12,378	120,023	104,321
	建設仮勘定	148	117,721	117,869	-	-	-
	計	19,187,724	227,032	415,153	187,604	18,999,603	15,066,235
無形固定資産	その他	-	-	-	7,688	68,801	24,663
	計	-	-	-	7,688	68,801	24,663

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋事業所	ユニフォームフィニッシャー・フォルダー	43,450千円
	浜松事業所	木屑バイラー	34,600千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋事業所	インクジェットプリント機	66,158千円
		インクジェットプリント装置	58,593千円
土地	その他	川西市 南花屋敷	30,638千円
		宝塚市 南ひばりガ丘	14,389千円

3 「減価償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額であります。

5 無形固定資産は金額的重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	86,136	1,840	15,955	72,021
賞与引当金	20,720	65,160	20,720	65,160
修繕引当金	27,600	-	27,600	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>						
公告掲載方法	<p>電子公告としております。</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>公告掲載ＵＲＬ https://www.tokai-senko.co.jp/</p>						
株主に対する特典 (注)2.	<p>株主優待制度を設けております。</p> <p>(1)株主優待制度の対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載・記録された、100株(1単元)以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>但し、初回(2025年3月末日)については、株主名簿に記載・記録された100株(1単元)以上の当社株式を保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>(注)1年以上継続して保有とは、株主名簿基準日(3月末日および9月末日)の当社株主名簿に、規定株式数以上の保有を同一株主番号で連続3回以上の記載または記録されることをいう。</p> <p>(2)優待内容</p> <table border="1"> <tr> <th>保有株式数</th><th>優待内容</th></tr> <tr> <td>100株以上 500株未満</td><td>ＱＵＯカード 1,000円分</td></tr> <tr> <td>500株以上</td><td>ＱＵＯカード 10,000円分</td></tr> </table> <p>(3)贈呈時期 株主優待品の贈呈時期は、毎年1回6月頃を予定しております。</p> <p>(4)株主優待制度の開始時期 2025年3月31日現在の株主名簿に100株(1単元)以上の当社株式を保有されている株主様を対象として、優待制度を開始いたします。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	ＱＵＯカード 1,000円分	500株以上	ＱＵＯカード 10,000円分
保有株式数	優待内容						
100株以上 500株未満	ＱＵＯカード 1,000円分						
500株以上	ＱＵＯカード 10,000円分						

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 当社は、2025年1月6日開催の取締役会において、株主優待制度を一部変更することを決議いたしました。変更後の株主優待制度の内容は、「株主に対する特典」に記載のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第105期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年6月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年4月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月30日

東海染工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花輪 大資
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

染色加工事業の減損における回収可能価額の算定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度において、染色加工事業の経営環境の変化に伴う収益性の低下により、当該事業の資産グループ（浜松事業所の固定資産1,342,339千円、岐阜事業所の固定資産275,055千円及びタイ東海の固定資産149,031千円）に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った。その結果、当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していない。</p> <p>会社グループは、当該事業の資産グループの正味売却価額が使用価値を上回っていることから、回収可能価額として正味売却価額を用いている。正味売却価額の算定に当たり、主要な資産である土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としている。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑定士が算定した時点修正率を利用している。</p> <p>回収可能価額の見積りには経営者の判断を伴い、不動産鑑定評価における評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択には専門的知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、染色加工事業の減損における回収可能価額の算定が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、染色加工事業の減損における回収可能価額の算定について検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減損の兆候の判定、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・ 土地の正味売却価額について、算定基礎である不動産鑑定評価額の妥当性を確かめるために、会社が利用した不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価するとともに、時点修正の手法及びインプットデータの妥当性について検討した。また、必要に応じて当該不動産鑑定士に質問を実施した。 ・ 機械装置の正味売却価額について、外部業者から入手した買取価格見積額に関する資料を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東海染工株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月30日

東海染工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花輪 大資
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

染色加工事業の減損における回収可能価額の算定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、染色加工事業の経営環境の変化に伴う収益性の低下により、当該事業の資産グループ（浜松事業所の固定資産1,416,867千円及び岐阜事業所の固定資産275,055千円）に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を行った結果、当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったが、減損損失の測定において、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を計上していない。</p> <p>会社は、当該事業の資産グループの正味売却価額が使用価値を上回っていることから、回収可能価額として正味売却価額を用いている。正味売却価額の算定に当たり、主要な資産である土地については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎とし、機械装置については、外部業者から入手した買取価格見積額を基礎としている。また、土地の正味売却価額については、過年度に入手した不動産鑑定評価額に基づいて外部の不動産鑑定士が算定した時点修正率を利用している。</p> <p>回収可能価額の見積りには経営者の判断を伴い、不動産鑑定評価における評価額決定の前提となる時点修正の手法及びインプットデータの選択には専門的知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、染色加工事業の減損における回収可能価額の算定が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、染色加工事業の減損における回収可能価額の算定について検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 減損の兆候の判定、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 土地の正味売却価額について、算定基礎である不動産鑑定評価額の妥当性を確かめるために、会社が利用した不動産鑑定士の適性、能力及び客観性を評価するとともに、時点修正の手法及びインプットデータの妥当性について検討した。また、必要に応じて当該不動産鑑定士に質問を実施した。 機械装置の正味売却価額について、外部業者から入手した買取価格見積額に関する資料を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。